

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成29年5月15日

【四半期会計期間】 第71期第1四半期  
(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社ソルコム

【英訳名】 SOLCOM Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平原 敏行

【本店の所在の場所】 広島県広島市中区南千田東町2番32号

【電話番号】 082(504)3300

【事務連絡者氏名】 取締役企画本部長 森 純男

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市中区南千田東町2番32号

【電話番号】 082(504)3300

【事務連絡者氏名】 取締役企画本部長 森 純男

【縦覧に供する場所】 株式会社ソルコム 岡山支店  
(岡山県岡山市北区奥田南町8番38号)

株式会社ソルコム 東京支店  
(東京都大田区新蒲田3丁目10番17号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期 連結累計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	11,925,902	13,197,309	38,999,433
経常利益 (千円)	739,257	1,169,091	1,560,168
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	433,229	808,666	956,772
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	283,721	727,860	959,904
純資産額 (千円)	24,990,658	26,127,374	25,665,621
総資産額 (千円)	35,119,660	37,072,634	35,324,327
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	16.35	30.52	36.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	70.2	69.6	71.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当社グループの主な事業領域である情報通信分野においては、固定通信の領域で利用拡大に向けた光コラボレーションモデルの取り組みが推進されるとともに、モバイル領域ではネットワークの更なる高速化、大容量化に向けた継続的な取り組みが進められている。また、IoTやビッグデータなど様々な分野におけるICT化の進展や東京オリンピック・パラリンピックの開催を背景として、ネットワーク環境の整備拡充や社会インフラの整備など、多様な投資の拡大が期待される状況で推移した。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における受注高は116億60百万円（前年同期比0.6%減）、前期からの繰越工事が順調に完成したことなどにより、売上高は131億97百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は売上高の増加などにより10億99百万円（前年同期比60.3%増）、経常利益は11億69百万円（前年同期比58.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億8百万円（前年同期比86.7%増）となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

#### （建設事業）

情報通信設備関連工事等における受注高は102億15百万円（前年同期比1.2%減）となり、完成工事高は117億51百万円（前年同期比11.5%増）、セグメント利益は11億64百万円（前年同期比48.5%増）となった。

#### （販売事業）

OA機器やソフトウェア等の販売活動における受注高及び売上高は12億20百万円（前年同期比5.0%増）、セグメント利益は81百万円（前年同期比22.5%増）となった。

#### （その他）

不動産関連、警備、運送及びリースに関する事業における受注高及び売上高は2億25百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益は2百万円（前年同期は8百万円の損失）となった。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて17億48百万円増加し370億72百万円となった。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等が30億77百万円増加し、未成工事支出金が11億94百万円減少したことによるものである。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて12億86百万円増加し109億45百万円となった。これは主に、支払手形・工事未払金等が9億30百万円、未払消費税等が2億72百万円増加したことによるものである。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億61百万円増加し261億27百万円となった。これは主に、利益剰余金が5億43百万円増加し、その他有価証券評価差額金が90百万円減少したことによるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3百万円である。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注) 平成29年3月30日開催の第70回定時株主総会において、株式併合(5株を1株に併合)に係る議案が承認可決されている。

これにより、株式併合の効力発生日(平成29年7月1日)をもって、発行可能株式総数が20,000,000株となる。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,559,918	29,559,918	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	29,559,918	29,559,918		

(注) 平成29年3月30日開催の第70回定時株主総会において、株式併合(5株を1株に併合)に係る議案が承認可決されている。

これにより、株式併合の効力発生日(平成29年7月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となる。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年3月31日		29,559		2,324,732		1,461,738

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,067,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,284,000	26,284	
単元未満株式	普通株式 208,918		
発行済株式総数	29,559,918		
総株主の議決権		26,284	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式192株が含まれている。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソルコム	広島市中区南千田東町 2番32号	3,067,000		3,067,000	10.37
計		3,067,000		3,067,000	10.37

(注) 当第1四半期連結会計期間末の自己名義所有株式数は、3,067,000株である。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	4,236,361	4,460,221
受取手形・完成工事未収入金等	1 6,769,603	9,847,000
有価証券	330,000	200,000
商品	309,770	236,565
仕掛品	12,702	12,098
材料貯蔵品	47,426	51,038
未成工事支出金	5,794,996	4,600,281
その他のたな卸資産	209,878	208,948
繰延税金資産	158,057	212,649
その他	536,267	452,678
貸倒引当金	13,883	18,830
流動資産合計	18,391,182	20,262,651
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	3,157,503	3,104,433
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	314,430	325,181
土地	6,976,032	6,976,032
リース資産（純額）	391,034	383,011
建設仮勘定	16,737	948
有形固定資産合計	10,855,739	10,789,608
無形固定資産		
投資その他の資産	125,128	120,230
投資有価証券	5,154,929	5,050,675
繰延税金資産	251,518	301,956
その他	568,738	570,331
貸倒引当金	22,908	22,818
投資その他の資産合計	5,952,277	5,900,144
固定資産合計	16,933,145	16,809,983
資産合計	35,324,327	37,072,634



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,260,202	4,191,199
短期借入金	55,031	51,534
リース債務	397,878	390,577
未払法人税等	451,674	455,437
未払消費税等	120,511	393,267
未払費用	77,855	105,402
未成工事受入金	219,494	268,565
完成工事補償引当金	6,636	6,832
賞与引当金	137,708	401,367
工事損失引当金	80,130	-
その他	535,718	330,176
流動負債合計	5,342,841	6,594,359
固定負債		
長期借入金	3,344	845
リース債務	690,225	693,791
役員退職慰労引当金	24,039	25,699
退職給付に係る負債	3,458,869	3,490,357
その他	139,386	140,207
固定負債合計	4,315,864	4,350,900
負債合計	9,658,706	10,945,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,324,732	2,324,732
資本剰余金	1,462,370	1,462,370
利益剰余金	20,995,992	21,539,731
自己株式	820,211	820,411
株主資本合計	23,962,884	24,506,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,826,573	1,735,943
退職給付に係る調整累計額	447,384	442,139
その他の包括利益累計額合計	1,379,189	1,293,803
非支配株主持分	323,547	327,146
純資産合計	25,665,621	26,127,374
負債純資産合計	35,324,327	37,072,634

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	10,537,109	11,751,998
兼業事業売上高	1,388,793	1,445,310
売上高合計	11,925,902	13,197,309
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	9,511,965	10,336,170
兼業事業売上原価	1,166,127	1,196,428
売上原価合計	10,678,093	11,532,598
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	1,025,144	1,415,827
兼業事業総利益	222,665	248,882
売上総利益合計	1,247,809	1,664,710
<b>販売費及び一般管理費</b>	561,740	564,949
営業利益	686,068	1,099,760
<b>営業外収益</b>		
受取利息	722	465
受取賃貸料	30,272	28,652
持分法による投資利益	-	23,541
その他	27,843	18,296
営業外収益合計	58,838	70,955
<b>営業外費用</b>		
支払利息	762	506
持分法による投資損失	3,212	-
その他	1,675	1,118
営業外費用合計	5,649	1,624
経常利益	739,257	1,169,091
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	81	-
特別利益合計	81	-
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	5	0
投資有価証券売却損	8	-
特別損失合計	14	0
税金等調整前四半期純利益	739,324	1,169,091
法人税、住民税及び事業税	401,297	426,805
法人税等調整額	95,840	70,976
法人税等合計	305,457	355,829
四半期純利益	433,867	813,261
非支配株主に帰属する四半期純利益	637	4,595
親会社株主に帰属する四半期純利益	433,229	808,666

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	433,867	813,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151,414	89,708
退職給付に係る調整額	4,077	5,244
持分法適用会社に対する持分相当額	2,807	937
その他の包括利益合計	150,145	85,401
四半期包括利益	283,721	727,860
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	283,076	723,280
非支配株主に係る四半期包括利益	644	4,579

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用している。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日に入金の処理をする方法によっている。  
 なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
受取手形	6,882千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費	174,528千円	149,104千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	211,965	8	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの。  
 該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	264,927	10	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創立70周年の記念配当2円が含まれている。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの。  
 該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	建設事業	販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,537,109	1,161,659	11,698,768	227,133	11,925,902		11,925,902
セグメント間の内部 売上高又は振替高		940,971	940,971	50,516	991,488	991,488	
計	10,537,109	2,102,630	12,639,740	277,650	12,917,390	991,488	11,925,902
セグメント利益 又は損失( )	783,957	66,505	850,463	8,210	842,252	156,184	686,068

(注)1 その他には不動産関連、警備、運送及びリースに関する事業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失の調整額 156,184千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る費用である。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	建設事業	販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,751,998	1,220,000	12,971,999	225,310	13,197,309		13,197,309
セグメント間の内部 売上高又は振替高		994,843	994,843	42,441	1,037,285	1,037,285	
計	11,751,998	2,214,844	13,966,842	267,751	14,234,594	1,037,285	13,197,309
セグメント利益	1,164,543	81,443	1,245,986	2,391	1,248,378	148,617	1,099,760

(注)1 その他には不動産関連、警備、運送及びリースに関する事業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 148,617千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る費用である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	16円35銭	30円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	433,229	808,666
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	433,229	808,666
普通株式の期中平均株式数(株)	26,494,328	26,492,388

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【その他】

該当事項なし。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5月15日

株式会社ソルコム  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高山裕三 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下西富男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルコムの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソルコム及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。